

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名		先人教育推進事業			事業コード	2260
担当課等	所属名	教育委員会 学校教育課		担当係名		
	課長名	教育委員会事務局 学校教育課	担当者名	菅原 文江		電話番号 7338

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	共に生き未来を創る教育・文化	コード 4	施策	将来を担う次世代の育成	コード 1
	基本事業	幼稚園・小中学校教育の充実	コード 1	関連予算 費目名	一般会計 10款 1項 4目 先人教育推進事業(012-01)	
	特記事項	総合計画主要事業				
事業期間	○ 単年度 ○ 単年度繰返 ● 期間限定複数年度					⇒ (19年度 ～ 26年度)
事務事業の概要	実践事例集の作成や、先人の業績を盛り込んだカレンダーを作成、配付することを通じて先人教育の普及、推進を図る。					
根拠法令等	盛岡市教育ビジョン「盛岡の先人」推進計画					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
平成17年度に作成された「盛岡市教育ビジョン」の基本理念である「めざす市民像」に迫るために、平成19年に「盛岡の先人教育」推進計画を策定し、事業を推進している。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
児童生徒は、先人の生き方や、先人が生きた時代背景、歴史、自然などを学ぶことにより、盛岡に誇りを持ち、先人たちのように価値ある生き方をしたいという願いを持つようになってきている。議会でも更なる事業推進について意見が出されている。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
平成19年度から、市内の全小中学校において先人教育が推進され、児童生徒の先人への理解も深まってきている。今後、さらに継続的な指導が必要とされている。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	盛岡市内の小中学校の児童生徒、教員	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 盛岡市立小中学校児童生徒数	単位	人
				B. 盛岡市立小中学校教員数	単位	人
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 盛岡の先人たちを取り上げた授業の実施、先人たちの時代や思いにふれる様々な体験の設定、教員を対象とした研修や講座の実施、市民や保護者への学習の機会の提供、ホームページやリーフレットの作成、子どもたちの作品の展示 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 22年度と同様	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 研究委託を受け、盛岡の先人教育の研究に取組んだ小中学校数	単位	校
				B.	単位	
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	「盛岡市教育ビジョン」の基本理念である「めざす市民像」に迫るために、先人の生き方や、先人が生きた時代背景、歴史、自然などを学ぶことにより、盛岡の子どもたちに「夢」と「誇り」と「志」を育む	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 児童生徒が先人について学ぶことにより、「夢」や「誇り」や「志」を持つことにつながったと感じる教師の割合 【指標の性格:● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	校
				B. 【指標の性格:○ 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	
				C. 【指標の性格:○ 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	学力の向上が図られる 心身共に健全育成が図られる	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	小中学校学力検査の全国水準(100)との比較(単位:ポイント) 問題行動調査(不登校)の出現率(単位:ポイント)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	盛岡市立小中学校児童生徒数	人	23,678	23,481	23,244	23,244	23,110	23,110	26 年度 23,110
対象 指標B	盛岡市立小中学校教員数	人	1,368	1,380	1,380	1,380	1,380	1,380	26 年度 1,380
対象 指標C									年度
活動 指標A	研究委託を受け、盛岡の先人教育の研究に取組んだ小中学校数	校	20	29	38	38	47	55	26 年度 69
活動 指標B									年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	児童生徒が先人について学ぶことにより、「夢」や「誇り」や「志」を持つことにつながったと感じる教師の割合	校	20	29	38	38	47	55	26 年度 69
成果 指標B									年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	571	600	845	745	845	845	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	571	600	845	745	845	845	*****
	⑧その他	千円							*****
	合 計 (④～⑧) (=A)	千円	571	600	845	745	845	845	*****
延べ業務時間数		時間	500	500	500	500	500	500	*****
職員人件費 (B) (臨時職員賃金は、事務費に含む)		千円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	*****
トータルコスト (A) + (B)		千円	2,571	2,600	2,845	2,745	2,845	2,845	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	①施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	☐ 見直す余地がある ☒ 結びついている	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	理由: 身近な先人を学ぶことにより学習意欲の喚起につながる		
	②公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	☐ 見直す余地がある ☒ 妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	↳「妥当」とする理由: ☐ 法定事務である ☐ 内部管理事務である ☒ その他		
理由: 義務教育段階での児童生徒の健全育成等をねらいとしているため			
	③対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	☐ 拡大または絞る余地がある ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	↳「妥当」とする理由: ☐ 法定事務である ☐ 内部管理事務である ☒ その他		
	理由: 小中学生を対象とした事業であるため		
	④意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	☐ 拡大または絞ることができる ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	↳「妥当」とする理由: ☐ 法定事務である ☒ その他		
	理由: 小中学生を対象にした事業であり、各学校が創意工夫して行うことが適当である		
有効性評価	⑤成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	理由: 市内すべての小中学校において先人教育に取り組んでおり、先人教育研修会の開催により実践の交流を行い、より良い実践に向けての取り組みも行っている		
	⑥廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	☐ 影響がない ☒ 影響がある	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	その内容: 平成19年度から26年度まで計画的に小中学校に研究委託をする計画であるため、事業の廃止や休止は児童生徒の健全育成に支障をきたす		
	⑦類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	☐ 類似事業がある ☒ 類似事業がない	
	事業名: _____		
	※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？		
	統廃合・連携検討 ☐ できる ☐ できない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ		
理由: _____			
効率性評価	⑧事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を節減できる余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	理由: 必要最小限の事業費で実施しており、削減できない		
	⑨人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	理由: 必要最小限の人員で実施しており、削減できない		
公平性評価	⑩受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☒ 公平・公正である ☐ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	理由: 義務教育段階での児童生徒の健全育成をねらいとしているため		
	⑪費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☒ 公平・公正である ☐ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	理由: 義務教育段階での児童生徒の健全育成をねらいとしているため		

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること
	②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む)

5. 課長意見

一次評価	(1)一次評価者としての評価結果		(2)全体総括(振り返り、反省点)			
	① 必要性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ② 有効性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ③ 効率性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ④ 公平性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり		市内の小中学校の教室に先人カレンダーを掲示し、先人学習への意欲を高めることができた。 ・市内小中学校俳句短歌大会、啄木カルタ大会、親子の手紙展、先人給食など先人に関わる多様な体験活動に多くの児童生徒が参加した。 ・市内の各小中学校において、先人に関わる授業実践が地域や学校の実態に応じて行われた。			
今後の方向性と改革改善案	(3)今後の事務の方向性(改革改善案)					
	<table border="1"><tr><td>☐ 終了 ☒ 継続</td><td rowspan="3"></td></tr><tr><td>☐ 廃止 ☐ 休止</td></tr><tr><td> ☒ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ☐ 改革改善を行う ☐ 事業統廃合・連携 </td></tr></table> 方向付けの理由と改革改善の内容 市内の全小中学校において先人教育事業が定着するとともに、盛岡の先人への児童生徒の理解も深まっている。実践を行うためには、系統だった教材化が課題である。			☐ 終了 ☒ 継続		☐ 廃止 ☐ 休止
☐ 終了 ☒ 継続						
☐ 廃止 ☐ 休止						
☒ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ☐ 改革改善を行う ☐ 事業統廃合・連携						